

# 都議会だより

本号の主な内容

- 2～4面 ☆平成31年第1回定例会  
代表質問(要旨)/一般質問(要旨)  
☆監査結果報告(要旨)  
☆予算審議の流れ ☆予算特別委員会委員名簿
- 5～7面 ☆予算特別委員会  
総括質疑(要旨)/しめくくり総括質疑(要旨)/討論(要旨)  
☆予算特別委員長報告(要旨) ☆会派等構成の変更
- 8面 ☆各会派等の議案への賛否 ☆平成31年度予算の概要  
☆平成31年第1回臨時会の概要  
☆令和元年第2回定例会の予定

東京都議会広報課



東京都議会 検索

令和元年(2019年)5月11日発行

☎ 163-8001 新宿区西新宿2-8-1

☎ (03) 5320-7126 FAX (03) 5388-1779

https://www.gikai.metro.tokyo.jp/



皇居正門石橋 (千代田区)  
写真提供:一般社団法人千代田区観光協会

## 平成31年 第1回定例会の概要

### 平成31年度予算案を可決

平成31年第1回定例会は、2月20日から3月28日まで37日間の会期で開催されました。

2月20日に開会、翌21日には「天皇陛下御在位三十年にあたり賀詞を奉呈することについて」を議決し、その後、小池知事の施政方針説明が行われました。知事は、本年は「都市力の強化」「稼ぐ東京」「人と人を繋ぐ」の3点を柱に、未来を見据えた施策を展開すると述べ、2020年のその先において、東京と日本が成長を続けていく礎を築くという使命を果たすため、「人」を要諦とした都政を展開し、「新しい東京」を築く「東京大改革」の成果を積み重ねていくとの決意を表明しました。

2月26、27、28日は、各会派等の31人により、都政全般に対する知事等への代表・一般質問が行われました。28日の質問終了後、予算案、条例案等の知事提出議案102件が上程され、予算特別委員会を設置後、各委員会に議案が付託されたほか、人事案19件が同意議決されました。また、議員提出議案3件が上程され、所管の常任委員会に付託されました。

3月6日には、知事提出議案のうち「平成30年度東京都一般会計補正予算(第3号)」等13件が各委員会報告のとおり可決され、諮問2件が棄却すべき旨議決されました。また、議員提出の条例案1件が上程され、可決されました。

予算特別委員会では、3月12、13、14日に総括質疑が行われ、予算案に対する議論が展開されました。さらに、25日には各常任委員会の予算調査を受けてのしめくくり総括質疑、翌26日には討論・採決が行われました。

最終日の3月28日には、議案の採決等が行われ、「平成31年度東京都一般会計予算」を始め知事提出議案87件が各委員会報告のとおり可決されました。議員提出議案では、条例案3件が否決されました。さらに、「アスベスト問題の早期解決に関する意見書」及び「工業用水道料金の減免措置に関する決議」が可決され、閉会となりました。

### 国会・政府への意見書(要旨)

#### アスベスト問題の早期解決に関する意見書

解体等工事の事前調査を行う者をアスベストに関して十分な知見を有する有資格者のみに限定するよう法令に規定することや、アスベスト除去業に係る許可制度を設けることなど、アスベスト被害を根絶する総合的・抜本的対策を講じ、アスベスト問題の早期解決を図るよう強く要請する。

## 審議した案件とその結果

### ◆本定例会に提出された案件

〈知事提出議案〉

予算 33件(可決)

条例 53件(可決)

契約 6件(可決)

事件 8件(可決)

諮問 2件(棄却すべき)

人事 19件(同意)

〈議員提出議案〉

条例 4件(3件可決、1件否決)

意見書 1件(可決)

決議 1件(可決)

賀詞 1件(可決)

### ◆決定した請願・陳情

請願 49件(一部採択5件、採択10件、不採択14件)

陳情 40件(採択26件、不採択14件)

## 可決した主な案件

### ◆平成31年度予算(28会計)

予算の総額は14兆9594億円です。このうち、一般会計は前年度に比べ5・9%増の7兆4610億円となっています。特別会計(16会計)は5兆5505億円、公営企業会計(11会計)は1兆9480億円です。(8面に概要掲載)

### ◆東京都子供への虐待の防止等に関する条例(新設)

児童虐待の防止等に関する法律に規定する地方公共団体の責務を踏まえ、子供を虐待から守る環境整備を進め、子供の権利利益の擁護と健全な成長に寄与することを目的として、社会全体で虐待の防止に関する取組を一層推進するものです。

### ◆東京都議会議員の議員報酬等の特例に関する条例(一部改正)

議員報酬の月額及び期末手当を2割減額する措置について、令和2年3月31日まで延長するものです。



代表質問 要旨 2月26日



増子 ひろき (都ファースト)

待機児童解消施策を加速すべき シニアにきめ細かい就労支援を

子供・働き世代への支援

①待機児童解消に向けて全力で取り組むべき。31年度の保育サービス拡充の取組は。②第2子は保育料半額、第3子以降は無償化とする都独自の支援制度の今後の展開は。③子供への虐待の防止等に関する条例案の基本的な考え方は。④今後のインクルーシブ教育システムのあり方は。⑤反発を恐れず子育て応援車両の取組を。

①夜間・休日保育に取り組む認証保育所への支援等、多様な保育サービスの拡充に取り組む区市町村を支援。②10月から国制度による多子世帯への負担軽減措置で対象ではない世帯にも拡大。③体罰等によらない子育てを推進するほか、警察等との連携を強化。里親委託の推進等、社会的養護を充実。④障害の有無を問わず、等しく充実した教育を受けられるよう教育環境の改善に取り組む。

人生百年時代

①受動喫煙防止条例の実効性を高めるため、普及啓発の方法を駆使して周知を。②全区市町村にフレイル対策事業が導入されるよう、働きかけを。③様々なタイプのシニアの就業をきめ細かく支援すべき。福祉保健局長 ①区市町村等と連携した啓発イベントや街頭ビジョンでの周知、CM放送の検討等、効果的な普及啓発で取組を推進。知事 ②地域の実情に応じてフレイル予防を進める区市町村を支援。広く都民に普及啓発産業労働局長 ③シルバー人材センターに対する保育人材の育成等、職域の開拓支援や、高齢者が新たなスキルを学ぶ講座を実施。

①防犯カメラの設置促進に向け積極的に働きかけを行うべき。②犯罪被害者支援条例策定に向けた知事の見解は。

青少治安本部長 ①新規設置の補助率を引き上げ設置促進。31年度には継続利用に資する保守点検費、修繕費への補助を新たに実施。知事 ②31年度内の制定に向けて検討に着手。

2020大会

①景気後退を招くことがないよう、大会直前期等での公共工事の受注機会の確保を。②招致の経緯について調査チームを設ける等、必要な対応を行う体制整備を。知事 ①主要な業界団体と意見交換を行い、受注を絶やさず都市インフラ整備を前進。②JOCの調査で違反を見出すことは出来ないとの結論。今後も状況に応じて対応する。

水道事業

①度重なる不祥事を重く受け止めるべき。監理団体、関連団体等も広く対象にし、コンプライアンス体制の検証・改革を。知事 抜本的な組織構造改革を指示。第三者コンプライアンス委員会を設置し事業を検証。

築地市場跡地

再開発は、収益性にも配慮して進めることができる体制を構築すべき。知事 築地まちづくり方針を踏まえ、財務・会計等、外部有識者を交えて仕組みを構築。中央卸売市場 民営化も視野に、抜本的な経営改革にスピード感を持って取り組むべき。知事 専門家の知見を最大限に活用し民間経営手法の導入等、課題に切り込み改善を図る。



吉原 修 (自民党)

市場移転基本方針を反故にした 知事は都民に明解な説明を

都政運営

①築地まちづくり方針案発表まで所管換をひた隠しにした理由は。いつ決断したのか。②何の説明もなく素案を発表し、都民、事業者への約束を反故にした。明解な説明を。③築地に市場機能を残す基本方針は変更されたのか、されていないのか。④素案の段階で五千億円を超える有償所管換を予算化するとは適正な判断か。⑤都がリスフを抱えて築地再開発を進めることが都民にメリットがあるのか。⑥補正予算での有償所管換を短期間で決定し、一括で30年度内に支払う必要性について都民に説明を。⑦都議会が空転した本会議開会の前日、混乱の原因をつくった知事が政治資金パーティーを強行したことへの見解は。⑧都議会の信頼を裏切る予算査定情報事前リークは即刻中止を。⑨首都東

京の機能強化に国の具体的な協力を早期かつ最大限に引き出すべく、どのような戦略で実務者協議会を進めていくのか。⑩6路線を中心とした首都圏鉄道網の拡充に向け国とどのように協議を進めていくのか。⑪業務委託契約での品質確保にどのように取り組むのか。知事 ①各段階で状況を明らかにして検討し、31年1月の関係局長会議で市場会計の収支試算も踏まえ有償所管換を行う、といった流れ。②豊洲と築地の両方を生かすという方向性は変わっていない。③築地に都が卸売市場を整備することはしない。④早期に着手することで、民間事業者の参画意欲を引き出すことができ、都も具体案の検討が可能。⑤周辺地域の付加価値の向上等、波及効果をもたらしながら価値の最大化を図ることが可能。⑥30年度に財源のめどが立てられることから補正予算に計上。32年度以降に税収減を迎える中で、今後の安定的な都民サービスの提供にも資する。⑦都政運営について説明責任を果たす一環として開催。⑧予算案発表前の各種団体との意見交換は重要な予算編成プロセスの一つ。長谷川副知事 ⑨課題の整理や目標の設定等、具体的な協議を開始。都一丸となって進める。都市整備局長 ⑩6路線等の整備促進に向けて、事業スキームの早期構築等について協議。財務局長 ⑪業務の種類や内容に応じた基準の検討等、適切な予定価格の設定に取り組む。

①31年度は開催都市と連携したウェブサイト等による情報発信を更に進め、大会期間中はリアルタイムで観光情報を発信。知事 ②交通量の低減だけでなく経済活動への影響等、様々な観点から検討。③都内自治体を巡るルートを検討。工夫を重ね多くの都民が参加し記憶に残る聖火リレーを実現。

児童相談所

子供家庭支援センターとの更なる連携強化にどのように取り組むのか。福祉保健局長 31年度、区市町村と合同で検討会を立ち上げ、児童相談体制を強化。



東村 邦浩 (公明党)

東京大会に全ての子供達を招待 児童虐待の根絶に向けた対策を

東京大会

①多くのチケットが一般参加者向けに確保されるよう努めるべき。②希望する全ての子供達が観戦できるようにするべき。知事 ①車椅子の方と介助者、子供や高齢の方、障害のある方がグループで観戦できる低価格のチケットを実現。②希望する都内の全公立、私立学校の子供に観戦の機会を提供。

交通政策

首都高でのETC普及率を踏まえ渋滞解消に向けて本線料金所を撤去すべき。知事 ETC普及の取組を更に推進。使いやすいう高速道路となるよう国等に働きかける。①車椅子の方と介助者、子供や高齢の方、障害のある方がグループで観戦できる低価格のチケットを実現。②希望する都内の全公立、私立学校の子供に観戦の機会を提供。

バリアフリー

条例改正の実効性を高めるべく、知事が積極的にリーダーシップを。知事 一般客室を対象に条例を改正し、出入口の幅等に関する基準を設ける。容積率の緩和と制度の活用等で建築主等の取組を支援。

子育て支援

2人目、3人目以降の多子世帯には、課税世帯を補助の対象に加えるべき。福祉保健局長 31年10月から、第2子の保育料は半額、第3子以降の保育料は無償とする。

新生児聴覚検査

全ての新生児が受けられる体制整備と早期療育に向けた取組の充実を。知事 31年度、検査機器を購入する医療機関や保健師を配置する区市町村への支援を実施。

児童虐待

国の方針決定を受け緊急対策を。福祉保健局長 31年度に児童福祉司等を増員。法的対応力の強化のため非常勤弁護士との勤務日数の拡大等、児童相談所の体制強化を図る。

特別支援学校での給食

必要とする児童生徒に対してはミキサー食の導入を検討すべき。教育長 様々な安全対策の検討が必要。31年度、モデル事業等に取り組み検証を進める。

員への研修等、事業者団体の取組を支援。警視總監 ③江東運転免許試験場で新たに検査を実施。その他の施設でも実施可能か検討。

築地は守る」の公約を守れ 高齢者福祉に光当て予算増額を

市場移転問題

29年7月に、早くも築地は守るという公約を撤回した事実を認めるべき。知事 豊洲と築地の両方を生かすという大きな方向性については、何ら変わっていない。

築地再開発

業者等の声を十分に取り入れ築地まちづくり方針案をつくり直すべき。知事 業界団体に築地再開発検討会議での検討状況を情報提供。方針案でも丁寧な説明。

東京大会の経費

縮減、透明化という知事の公約はどうなったのか。守る気があるのか。知事 引き続き、効率化に向けた精査をしっかりと行い、都民にわかりやすく情報提供。

特別養護老人ホーム

用地・人材確保等の緊急対策を明らかにし、都の姿勢を示すべき。知事 31年度予算案に整備用地の確保や職員負担軽減も盛り込んだ。今後も整備を促進。

高齢者に対する聞こえの支援

対策は。知事 今後とも聞こえのバリアフリーに取り組み、高齢者の聞こえの支援を推進していく。

国保料

自治体が独自に子供の均等割の負担を軽減していることの重要性への認識は。福祉保健局長 経済的負担の軽減のため均等割保険料の軽減措置を講ずるよう国に要求。

待機児童

知事が目標とする待機児童ゼロを、あと1年どのようにして実現するのか。知事 31年度は区市町村が取り組む保育所等の整備を更に後押し。区市町村と連携して連携しながら待機児童解消に向け整備を進める。

知事 促進計画には耐震化を重点施策として位置付けている。引き続き耐震化を促進する。①米軍のパラシュート降下訓練」事故が連続してもやめない姿勢は許されない。見解は。知事 再発防止策を講じるまで実施しないよう要請。今後も安全対策の徹底を申し入れる。

児童虐待死ゼロを目指す 新たな高齢社会対策の強化を

児童虐待死ゼロを目指す

31年度予算で対応力強化と虐待死ゼロ実現に向け体制整備に道筋をつけた。知事 児童福祉司の増員や子供家庭支援センターへの虐待対策ワーカーの配置等で支援。

高齢社会対策

新たな政策の強化を。知事 31年度は、特別養護老人ホームの整備用地の確保について新たな支援策を予算案に盛り込む等、更なる施策の充実を図る。

東京大会

大会期間中に原爆犠牲者慰霊の日を迎える。どのような日にしていくべきか。知事 開閉式式の演出等は、平和を含めた基本コンセプトを踏まえて組織委員会と検討。

一般質問 要旨 2月27日・28日



田の上いくこ (都ファースト)

障害当事者のニーズの把握を 都営新宿線のホームに工夫を

①乗降口の段差や隙間の表示等、車椅子の利用者がわかりやすいように工夫を。交通局長 具体的な方策について検討する。

都営新宿線

乗降口の段差や隙間の表示等、車椅子の利用者がわかりやすいように工夫を。交通局長 具体的な方策について検討する。

【略称説明】 都ファースト…都民ファーストの会 東京都議団、公明党…都議会公明党、自民党…東京都議会自由民主党、日本共産党…日本共産党東京都議会議員団、立憲・民主…都議会立憲民主党・民主クラブ、東京みらい…無所属 東京みらい、維新・あた…維新・あたらしい・無所属の会、無(ネット)…無所属(都議会生活者ネットワーク)、無(自由守る会)…無所属(自由を守る会)、青少治安本部長…青少年・治安対策本部長、オリパラ局長…オリンピック・パラリンピック準備局長





入江 のぶこ (都ファースト)

中小企業にテレワーク普及支援  
ホストシティとしての決意は

産業労働局長 31年度はコンサルティングの支援規模を拡充。トライアル導入経費を補助。

〈シェアリングエコノミー〉意欲的なベンチャー企業等への支援が重要。知事の見解は。

知事 新たなビジネスモデルの開発を進める有望な起業家を掘り起こし、きめ細かな支援。

〈ホストシティ〉更なる取組への決意は。

オリパラ局長 施設整備や気運醸成、暑さ対策等、大会の成功に向け全力で取り組む。



まつば多美子 (公明党)

妊娠出産を望む人の希望実現に  
都は最大の支援をすべき

〈妊娠支援〉①不妊検査等助成、特定不妊治療費助成の要件緩和をすべき。②不育症検査、治療費の助成制度を一日も早く創設すべき。

知事 ①31年度、不妊検査等助成の年齢要件と特定不妊治療費助成の所得制限を緩和。②不育症検査助成の31年度内の実施を目指す。

〈水害対策〉杉並区での下水道整備と効果は。

下水道局長 荻窪地区では貯留管を先行的に整備し浸水被害を軽減。阿佐谷地区では第二

桃園川幹線等の整備を進め早期に効果を発揮



柴崎 幹男 (自民党)

西武新宿線の鉄道立体化を  
児童相談所体制の連携強化を

〈卸売市場の活性化〉今後の取組は。

中央卸売市場長 意欲的な事業者を補助支援。

〈鉄道立体化〉西武新宿線の取組状況は。

東京都技監 井荻から西武柳沢間の構造形式等を検討。今後、都市計画の手続きを進める。

〈児童相談所体制の連携強化〉基礎自治体である特別区の広域的対応をどう機能させるか。福祉保健局長 各施設の入所状況の共有方法や広域利用の手続き、費用負担について検討。



星見 てい子 (日本共産党)

学校図書館の役割は  
平時から災害時のペット対応を

〈学校図書館〉①ユネスコ学校図書館宣言が述べている役割への受け止めは。②学校司書の役割をどのように考えているのか。

知事 ①子供が想像力を培うこと等が掲げられている。期待される役割は今も変わらない。

教育長 ②具体的役割は児童生徒への間接的支援、直接的支援、教育指導への支援の3つ。

〈仮設住宅でのペットの同居〉環境省のガイドラインに示されている。取組は。

都市整備局長 ガイドラインに示された課題についても、区市町村と情報交換等を行う。



白戸 太朗 (都ファースト)

生活路線として舟運活用を  
シティキャスト同士の連携を

〈臨海部の舟運〉生活路線として活用すべき。知事 実現可能性のある航路を検討。身近な観光、交通手段として定着するよう取り組む。

〈自転車と車の共存〉ドライバーへも啓発を。警視總監 講習での意識醸成のほか自転車ナビマークの設置の推進等、安全確保に努める。

〈シティキャスト〉ボランティア同士のコミュニケーションの円滑化を図るべき。

オリパラ局長 交流スペースの設置を進め、運営システムに掲示板機能を搭載して活用。



つじの 栄作 (都ファースト)

自己肯定感を高める取組を  
多文化共生社会のあり方は

〈自己肯定感〉教育現場での高める取組は。教育長 教員が子供を褒めたりする声掛けや、子供が互いの良さを伝える取組を行っている。

〈多文化共生社会〉あり方への知事の見解は。

知事 外国人の生活支援を担う区市町村とのネットワークの強化や多文化共生施策を推進。

〈アルコール・薬物の依存症〉都の取組は。

福祉保健局長 精神保健福祉センターで依存症の専門相談や家族教室等を実施。31年度は女性の飲酒に伴うリスク等について普及啓発。



伊藤 こういち (公明党)

災害発生時の対応力の強化を  
海ごみ発生抑制へ意識改革を

〈防災対策〉既存部隊が対応困難な場合でも活動できる新たな災害対応体制を構築すべき。消防總監 31年度に即応対処部隊を創設する。

〈海ごみ対策〉学校給食で使い捨てられるプラスチックストロー改革に向けた取組を。教育長 コップに牛乳を移し替える取組のほかメーカーや区市町村とも連携し方法を検討。

〈児童虐待〉子育てのヒント等を広く発信を。知事 条例の趣旨を広く周知し体罰等によりない子育てに関する啓発方法を早急に検討。



大場 やすのぶ (自民党)

万全の体制で感染症対策を  
地域の医療と介護の連携を推進

〈感染症対策〉万全の体制で取り組むべき。福祉保健局長 医師や専門家を感染症アドバイザーとして委嘱し体制を整備。万全を期す。

〈中小企業〉専門家を活用した経営支援を。産業労働局長 31年度からは経営の改善計画

の実現を専門家がフォローする仕組みを導入。〈認知症疾患医療センター〉取組への見解は。福祉保健局長 多職種による事例検討会を通じて人材育成等、医療と介護の連携を推進。



鳥居 こうすけ (都ファースト)

都民の健康への関心の高まりを  
大いに活用することが肝要

〈Tokyoヘルスケアサポーター〉健康づくりの活動を促す取組と今後の事業展開は。病院経営本部長 区市町村の取組を情報発信。新たに多摩地区でも講座を開催し充実を図る。

〈神経病の難病医療機能〉どう強化するか。病院経営本部長 遺伝子解析を基にした高度な診断を導入。研修等で人材育成支援を推進。

〈障害者スポーツ〉観戦していただく取組は。オリパラ局長 応援グッズを活用した楽しい観戦を実施。企業の支援活動の展開を後押し。



原田 あきら (日本共産党)

特別支援教育への抜本的支援を  
水害対策と環境保全の両立を

〈特別支援教育〉①小学校の教員配置基準の改善の検討を。②小中学校への抜本的支援を。教育長 ①特別支援教室導入後3年を経過することから、実態把握を行っている。その結果等を踏まえ適切な巡回指導体制を検討する。

知事 ②今後、都教育委員会とともに特別支援教室の拡大と適切な運営に一層努めていく。

〈都立和田堀公園〉善福寺川河川改修には崖や樹木を保護する工夫が必要。今後の整備は。

東京都技監 護岸の設置位置を工夫し、崖地の保全等、周辺環境に配慮した整備を実施。



桐山 ひとみ (都ファースト)

AYA世代のがん患者に支援を  
体罰によらない子育て啓発を

〈AYA世代のがん〉がん治療に入る前の妊孕性温存治療費に対する助成を検討すべき。福祉保健局長 相談支援体制の充実を図るモデル事業で希望の治療を選択できるよう支援。

〈体罰等によらない子育て〉啓発の考え方は。知事 都民に対し条例の趣旨を広く周知し、社会全体に浸透するよう一層の啓発に努める。

〈調布保谷線〉埼玉の都市計画道路と接続を。東京都技監 東京都・埼玉県道路橋梁調整会議で事業化の課題やスケジュール等を調整。



うすい 浩一 (公明党)

中小企業の事業承継支援を  
認知症の検診を推進すべき

〈中小企業の事業承継〉きめの細かい対応を。産業労働局長 31年度から中小企業振興公社に専門の窓口を設け、サポートの充実を図る。

〈木密地域〉住民がコミュニティを失うことなく安心して移り住める対策を講じるべき。都市整備局長 コミュニティの維持に配慮した整備等、民間の創意工夫ある提案を促す。

〈認知症〉早期診断を推進すべき。見解は。福祉保健局長 31年度から、疑いのある方を専門機関等に繋げる区市町村の取組を支援。



舟坂 ちかお (自民党)

木密地域への木柵設置は問題  
都市緑化の普及に向けた取組は

〈木柵〉火災延焼の危険性への見解は。都市整備局長 建築基準法の防火規定に適合する木柵に補助。安全性にも配慮し取り組む。

〈都市緑化〉普及に向けた取組は。環境局長 花の都プロジェクトで夏を通じて

花を維持できることが実証された。成果をシンポジウムや区市町村との会議等で共有する。〈水道管路〉長期的な視点で計画的な更新を。水道局長 設定供用年数に基づき、順次更新。



鈴木 邦和 (都ファースト)

MaaS社会実装モデルを構築  
鉄道の混雑緩和対策の促進を

〈MaaS〉実証実験は各エリアの移動ニーズを踏まえて行い、社会実装モデルの構築を。政策企画局長 ニーズを調査し移動サービスのあり方を検証。都独自モデル構築を目指す。

〈鉄道の混雑緩和〉対策促進に向けた取組は。都市整備局長 時間差料金制等の効果について有識者等と意見交換し、実現可能性を検討。

〈行政サービスのICT化促進〉検討すべき。知事 ソサエティ5.0の実現に向け検討会を立ち上げ施策展開の方向性をしっかり検討。



龍馬 あいり (都ファースト)

違う一人一人が等しく尊重され  
一人一人の笑顔が輝く社会を

〈インクルーシブな公園整備〉取組は。知事 障害者団体等にヒアリング。砧公園と府中の森公園を対象に31年度末完成を目指す。

〈都営地下鉄の子育て応援スペース〉子供を意識して配慮してもらえ工夫や啓発を。交通局長 壁や手すり等に子供が親しみやすい装飾を施す。駅構内では放送等で普及啓発。

〈旧こども城〉子供のための機能を。知事 プレイホール等、既存施設は有効活用。31年度、全庁横断的な検討組織で詳細を検討。





細田 いさむ (公明党)

がん循環器系の病院連携を UDTaxiの快適な乗降を

〈がん対策〉がん専門病院と循環器系病院が 綿密に連携が図れるように取り組むべき。

知事 多職種によるチーム医療や得意分野を生かした連携を深め体制の一層の充実を図る。

〈UDTaxi〉車椅子利用者の乗降確保は、政策企画局長 外付けスロープのホテル等への設置や乗務員の意識向上で乗降を支援する。

〈舟運 観客輸送への活用を提案。見解は。オリパラ局長 海の森公園に整備する船着き場を活用し、舟運による観客輸送を実施する。



森口 つかさ (都ファースト)

都民の命を守る セーフティ東京の実現を

〈防災〉①都市の防災フォーラム東京を開催する意義は。②ヒアリングを踏まえ、区市町村の非常用電源の支援を一層進めるべき。

知事 ①防災対策を進める東京の安全性とレジリエンス強化の重要性を世界に訴える。

総務局長 ②31年度は専門家を派遣。実態に即した改善プランを提示して整備へと繋げる。

〈道路のバリアフリー化〉今後の取組は。東京都技監 障害者団体からの様々な意見を検討会で調整し、設計に反映させ整備に着手。



福島 りえこ (都ファースト)

奨学金等の情報データベースをビッグデータ活用の仕組みを

〈教育機会の格差〉奨学金や就学援助の情報が必要なお子に届くよう、環境整備を。

教育長 内容を把握してホームページで提供。〈最終処分場の延命〉焼却灰を減らし、CO2削減のため、23区の分別推進を促すべき。

環境局長 分別収集を区に働きかける。また、都民の協力が得られるよう広報に努める。



藤井 ともり (立憲・民主)

監理団体改革を進めるべき 待機児童ゼロは実現可能か

〈監理団体〉都との特命随意契約と天下りは 一体の問題。問題意識と改善策への見解は。

総務局長 各団体の役割の再整理を進める。〈待機児童ゼロ〉31年度末の実現の見通しは。

知事 31年度末までの解消に向け、多様な保育サービスの拡充に取り組む区市町村を支援。



平 慶 翔 (都ファースト)

上野動物園のパンダの繁殖を 都立公園に民間事業者の活用を

〈上野動物園のパンダ〉繁殖への取組は。知事 繁殖に適した時期を適切に見極めるため 体調把握に努める。万全の体制で取り組む。

〈都立赤塚公園〉民間事業者導入の可能性は。東京都技監 関係機関との意見交換を実施する等、民間事業者活用の検討を進めていく。

〈東京大会の気運醸成〉都庁代表電話の保留音を都歌に変更することで大会の後押しを。財務局長 気運醸成は重要であり保留音変更もその一つの方法。今後、よく検討していく。



岡本 こうき (都ファースト)

禁煙マンシヨンの普及を 子供の最善の利益の児相体制を

〈受動喫煙防止〉禁煙マンシヨン普及の推進 をしていただきたい。条例の周知の取組は。

福祉保健局長 集中的な広報で普及啓発。〈ヘイトスピーチ〉公の施設の利用制限の川

崎市の要件は問題あり。都の対応は。総務局長 過去の集会等に照らし判断。事後の拡散を防ぐ措置もあわせ解消に取り組む。



森澤 恭子 (東京みらい)

東京大改革の先の未来を見据え 東京の稼ぐ力を強化

〈ナイトライフ観光〉推進していくべき。産業労働局長 集客イベントへの支援を新たに開始。宿泊施設までのシャトルバスの運行等も対象にすることで、成功事例を生み出す。

〈文化振興〉海外の観光客やアーティスト等 が東京を訪れたいような取組の推進を。生活文化局長 東京芸術祭で新進気鋭の演出家による演劇コンペティションを新たに開催。

〈男性の育休取得〉加速するための取組を。産業労働局長 31年度、取得を促すPR動画を作成するとともに、啓発イベントを開催。



おときた 駿 (維新・あた)

障害者のボランティア参加を 市場の完全民営化を進めるべき

〈シニキヤスト〉分身ロボットを通じて、寝たきりの方が通訳等でボランティア参加を。知事 障害等のため外出が困難な方にも本人の意向等を踏まえ、活動内容を幅広く検討。

〈市場経営〉完全民営化まで視野に入れた検討を早急に始めるべき。都の統一的な見解は。知事 経営の合理化等、検討を進め経営改善を図る。現時点で民営化の検討の事実はない。



山内 れい子 (無(ネット))

太陽光パネルの高度循環利用を 東京大会に向け水飲み場設置を

〈太陽光発電〉パネルの廃棄を見据えてリサイクルルートを用意することが重要。見解は。

知事 専門家による検討会を設置。今後は都、大学、企業等が連携しパネルの3Rを促進。

〈外国籍の子供の日本語支援〉日本語支援等 をしているNPO等との連携も重要。見解は。教育長 地域やNPO等の連携による日本語指導を実施。ノウハウを蓄積し、指導に活用。

〈ペットボトル削減〉大会に水飲み場設置を。水道局長 屋外型水飲み栓や可動型水飲み栓を配置。この実績を踏まえ機会創出に努める。



上田 令子 (無(自由を守る会))

創業者支援事業の必要性は 警察と虐待情報の全件共有を

〈創業者支援〉知事と昵懇の起業家支援では ないかと危惧。必要性、有用性への所見は。知事 成功事例で女性起業家の事業拡大。

〈虐待〉警察介入は好ましくないと見解がある。児相連携が虐待事案へどう寄与するか。監視総監 組織で情報共有し専門の警察官が現場で児童の安全確認、重大事案を未然防止。

〈教員のいじめ〉学校内虐待の認識の所見は。教育長 アンケート等で把握し速やかに指導。

用語解説: シニキヤスト、AYA: Adolescent and Young Adult, Maas: Mobility as a Service, ソサエティ5.0: 狩猟社会(ソサエティ1.0)、農耕社会(ソサエティ2.0)、工業社会(ソサエティ3.0)、情報社会(ソサエティ4.0)に続く新たな社会のこと。

予算審議の流れ: 知事から予算案の提出・説明、予算特別委員会の設置・付託、総括質疑、各常任委員会へ調査依頼(部局別に質疑)、しめくり総括質疑、討論・採決、予算特別委員長の報告、討論・採決。

◎所属会派名は、質問日現在のものです。

監査結果報告 要旨 2月21日 本会議. 東京都監査委員 清水 やすこ (都ファースト). 過去1年間に都庁や事業所の640カ所で監査を実施し、270件の指摘及び意見・要望を行いました。【主な指摘事項】<定例監査>全庁重点監査事項として、都の施設の管理・運営において都民や利用者のニーズに応えるものとなっているか、各局を横断的に検証した結果、各施設の消防用設備について、点検で度々不備が明らかになっているにもかかわらず、対応を行っていなかったものなど、115件の指摘及び意見・要望を行いました。<工事監査>「施設工事等の安全管理」を重点監査事項に設定し、監査を行った結果、擁壁の安定計算において、擁壁が転倒するおそれのある設計となっていたものや、ブロック塀の施工において、倒壊のおそれがあったものなど、29件の指摘を行いました。<財政援助団体等監査>都の監理団体において、搬送業務委託など複数の契約で入札参加者の辞退・失格が多く、実際には限られた事業者間での受注となっており、実質的に競争性が確保されていなかったものなど、70件の指摘及び意見・要望を行いました。<行政監査>指定管理者が選定時に企画提案したサービスが実施されていなかったため、その着実な実施を求めたものなど、29件の意見・要望を行いました。また、各局における情報システムの運用段階における検証を実施し、11件の指摘を行いました。<決算審査>平成29年度の決算では、会計処理及び財産に関する調書の計数の一部誤りについて、16件の指摘を行いました。<改善状況>過去3年間の指摘などは、90%以上が改善されました。監査の結果、契約の競争性が担保されていないものや、契約履行の確認不足、積算や補助金の算定誤りなど、複数の局で繰り返し発生している事例が多く見受けられました。各局長及び管理者には、組織の責任者として先頭に立ち、指摘事項の是正・改善のみならず、誤りの根本原因の解消や仕事の進め方の見直しなど再発防止に取り組み、都民サービスの更なる向上に努められるよう望みます。私ども5名の監査委員は、今後とも都政の公正かつ効率的な運営のため、監査委員の使命を全力で果たしていく決意です。



### 予算特別委員会 総括質疑 要旨

3月12日・13日・14日

Q...質疑  
A...答弁



伊藤 ゆう  
(都ファースト)

**Q**新長期プランの策定を含めた今後の取組への知事の見解は。 **A**東京大会のレガシーを将来に生かし人口減少等、大きな時代の変化に対応する長期計画を年内めに策定。 **Q**知事の考える少子化対策は。 **A**不妊検査助成の年齢要件の拡大、治療費助成の所得制限を緩和する。妊娠、出産、不妊治療等、総合的に進める。 **Q**スタディーアシスト事業に当たっての知事の認識は。 **A**中学生の進路の実現に向けた授業外の学習支援として実施。子供の夢を育む教育の充実を図る。 **Q**学習塾等利用できるスタディークーポンの取組が始まっているが認識は。 **A**独自の学習支援策と認識。今後とも、各区市の取組も視野に入れ学習支援を推進。 **Q**国有地の払い下げ時、保育園をつくりたい区との連携事業と捉えて購入できるように改めるべき。 **A**活用意向を有する国有地に関して地元区市町村へ情報提供し、双方のニーズの調整等、仕組みを検討。 **Q**ソーシャルファーム条例は民間との併走型の制度設計を念頭に進めるべき。知事の所見は。 **A**条例の制定を目指すに当たり設置した有識者会議でソーシャルファームへの支援も検討する。

**Q**パラリンピック以外の障害者スポーツの普及や啓発の確保等、一層進めるべき。 **A**特別支援学校を活用した場の提供を拡大するほか次世代ホープ発掘事業を開始。スポーツ大会の支援に向け調査。 **Q**中目黒をはじめ都内駅のホームドア設置を加速させるべき。 **A**整備が加速するよう鉄道事業者に働きかけるとともに国や区市町と連携し取組を支援。 **Q**受動喫煙防止には街に出て啓発を行う啓発員のようない取り組みが効果的。所見は。 **A**条例施行に向けた取組を行う区市町村への支援を開始。路上喫煙防止の見回りにあわせて普及啓発等も対象としている。 **Q**東京大会に向けて消防団が夏に活動しやすい被服への取組は。 **A**31年度新たに通気性の良いポロシャツ等を整備。



鈴木 章浩  
(自民党)

**Q**知事が発表した築地は守る、豊洲は生かすという基本方針は築地まちづくり方針でも変わっていないのか。 **A**基本方針の趣旨を踏まえ検討し、その成果を取りまとめたのが築地まちづくり方針。方向性は変わっていない。 **Q**築地は守るといふ言葉は仲卸の方々に誤解を与えている。知事を裏切り者だといふ発言に対する説明は。 **A**何が一番市民のためになるかを考え、丁寧に説明、理解が得られるよう努める。 **Q**築地跡地にMICE施設をつくと云っているが、税金投入はないのか。 **A**収益性の高いイベントも行える集客施設を含む複合型の開発を行い、コンベンション機能との相乗効果を発揮。 **Q**有償所管換は何で一括だったのか。 **A**32年度以降削減が見込まれる中、決算剰余金等により一括で支払うめどが立った。 **Q**地下埋蔵物調査等の資金が足りない場合に市場会計に影響が及ぶことはない。見解は。 **A**維持管理経費の圧縮や経営改善を図るほか、実効ある経営計画の策定に向けて検討。 **Q**ラグビーワールドカップのアンゾーンの開催日は全日程とすべき。 **A**大会を盛り上げる拠点としての有効活用も含め課題を整理し具体的に検討。 **Q**オリンピック開幕からパラリンピック開幕までの間に大相撲オリ・パラ場所を開催することへの知事の認識は。 **A**大会全体の盛り上げに繋がり、伝統文化を世界に発信する絶好の機会。 **Q**ロードリライティングの導入には様々な機関との調整が必要。知事はどのように調整していくのか。 **A**国や関係機関との連携のもとで決めていく。 **Q**東京水道サービスのトップはどうなるのか。知事の所見は。 **A**適材適所、これに尽きる。 **Q**警視庁が教習所の負担を軽減し円滑に高齢者講習を受講できる体制の早期整備を。 **A**警視庁が担う認知機能検査の実施枠を広げる。高齢者講習を警視庁職員にも実施させる等、方策を検討。 **Q**日韓関係は戦後最悪の状況。都はソウルと友好都市なので知事は何かアクションを起こすべき。 **A**政府が外交上の手段で解決を図るべき。友好都市とは様々な交流を通じて相互理解を深める。 **Q**広尾病院を現地で建て替えるという方針転換を決める際、知事はどのように関与したか。 **A**



橋 正剛  
(公明党)

検討委員会が必要な病床の規模等を検討し、現地で建て替えが望ましいと提言を得て判断。 **Q**東京大会に子供達を競技観戦に招待する事業の規模感。 **A**公立学校と私立学校を合わせて百万人以上の観戦希望が出ており史上最大規模の観戦が実現される見込み。 **Q**被災地の子供達を招待して交流をするのも大事。認識は。 **A**招待する子供の選定方法等、各県の希望も聴取しながら検討を進める。 **Q**東京の進化の過程を都民に示し、後世に語り継いでいくのが必要。知事の所見は。 **A**2025年以降の社会経済状況の変化も踏まえ、東京大会のレガシーを生かし10年先の明るい未来の姿を描いて都民に示す。 **Q**児童虐待防止の観点から学校現場でのトラブルに対応する体制の強化を。 **A**問題発生の初期段階から法律の専門家が助言する等、学校をサポートする方法を検討。 **Q**医療的ケア児の専用通学車両に看護師を同乗してもらうため、報酬の引き上げを。 **A**31年4月から非常勤看護師を創設。報酬単価は登校便3100円、下校便2500円とした。 **Q**知的障害者の更なる雇用拡大を図るべき。 **A**オフィスサポーターの取組で工夫を行いながら、障害特性に合った職務内容等の検証と改善を積み重ねる雇用促進に努める。 **Q**障害者の法定雇用率を監理団体が達成するための今後の取組は。 **A**31年度から雇用の取組を具体化した計画を提出させる仕組みの導入や、都のノウハウを提供し理解を深めるための研修等を実施。 **Q**学校のトイッシュ洋式へ補助率をアップし取組強化を。 **A**31年度から都独自の補助率を設定し国が定める補助率との差に対して2分の1補助。



和泉 なおみ  
(日本共産党)

**Q**豊洲市場の粉じんの重金属が高い濃度で含まれていることへの受け止めは。 **A**法令に基づき調査した結果、大幅に基準値を下回っている。 **Q**その調査で重金属を示す検査はあるのか。 **A**大気中の浮遊粉じんの調査のためその物質のデータはない。清掃回数を増加

する等、適切に対応。 **Q**築地女将さん会の陳情書の知事にだまされたという厳しい批判をどう受け止めたか。 **A**手紙を拜読した。仲卸業者の意見には引き続き丁寧に対応する。 **Q**5年後に築地市場に戻る、市場の方も知事の基本方針を見てどう受け止めたのか。 **A**豊洲と築地の両方を生かすという方向性を示したものの、食文化等の歴史的ストックを生かすことを示したのが、築地を守るといふ言葉でもある。 **Q**区市町村は子供の均等割保険料の軽減に踏み出している。都もそれが必要ではないか。 **A**国に対して軽減措置を要望しており、これが都の中心的役割。 **Q**都営住宅の浴槽、風呂釜は都の負担で更新すべき。 **A**建て替え等の際に設置を進めていくとともに、入居中の設備の更新の効果的な進め方を検討。



宮瀬 英治  
(立憲・民主)

**Q**血液1滴で13種類のがんが超早期に発見できる取組の実用化には臨床研究が必要。都立病院が有する症例を様々な臨床研究に活用すべき。知事の所見は。 **A**新たな治療法の開発に繋がるよう都立病院における臨床研究への取組は積極的に進める。 **Q**少子化対策として高校生のうちから不妊の知識を身につけるべき。 **A**性教育の手引に新たに妊娠適齢期の指導事例を掲載。実践事例の周知で各学校を支援。 **Q**しがらみのない政治で支持を得た知事が政治資金パーティーを続けるのか。 **A**都政の流れの報告は継続して行っていきたい。



大津 ひろ子  
(都ファースト)

**Q**旧こどもの城の青山円形劇場を有効活用すべき。見解は。 **A**都民の城に生まれ変わった後も芸術文化活動の場の提供等、これまで担ってきた機能を生かす。劇場の特徴を生かし誰もが利用できる場に再整備。 **Q**岡本太郎さん制作のこどもの木のミニチュアの今後の取り扱い。 **A**旧こどもの城の取得とあわせ一体として引き継ぎ、生かすことを視野に国と協議を実施。 **Q**児童会館跡地の活用は、土地の歴史と自然を尊重し、子供の未来をテーマとすることで都が地活用の価値を増す。

見解は。 **A**地域性や子育て等の視点も踏まえ、地元の見解も聞き事業内容等の検討を進める。



村松 一希  
(都ファースト)

**Q**監理団体の今後のあり方についての知事の所見は。 **A**全ての監理団体を対象に点検を実施し、内部統制の充実強化を図る。監理団体の機能強化に向け改革を積み重ね、信頼される都政を目指す。 **Q**大江戸線延伸による混雑対策と、延伸に向けた早期の検討への見解は。 **A**列車の増発に対応するための電力設備増設の検討に着手。今後も地元区や関係局と連携して延伸の事業化の具体的な検討を進める。 **Q**都立公園の池のかけ掘りは地域との連携が重要。所見は。 **A**ボランティア募集等の情報を提供して地域での機運を醸成。地元と連携してかけ掘りを行い、公園の魅力向上を図る。



小松 大祐  
(自民党)

**Q**市場の使用料の値上げは予定していないと知事は言えるのか。 **A**直ちに引き上げることには考えていない。流通形態の変化等、総合的に検討。 **Q**工水有識者委員会報告書等と題されたメモで、川澄知事の中小企業は工水廃止で廃業が加速するとの会話、やりとりは事実か。 **A**発言は、工水廃止が経営断念に繋がらないよう手厚い支援策を策定すべきとの趣旨。 **Q**学習補助器具の給付等、自治体間の障害福祉サービスの差を解消すべき。 **A**区市町村の地域生活支援事業の実施状況を周知。国に予算措置を要望。 **Q**都心部・臨海地域地下鉄構想の取組は。地下鉄8号線の検討状況は。 **A**構想は国の答申を踏まえて具体化するため関係者間で連携して取り組む。8号線は国の検討会に参画し新たな需要予測を進めている。



高倉 良生  
(公明党)

**Q**事業や都民サービスにおいて同性パートナーへの配慮が必要。知事の所見は。 **A**性的マイノリティーの方々に対して、都庁の施策現

場でのような配慮が必要か個別具体的に検討し、必要な取組を推進。 **Q**男性の要因も含めた不妊に関する普及啓発を展開していくべき。 **A**小冊子に加え動画等を利用し、男性不妊等、子供を持つことに関する知識の普及啓発を実施。情報を一元化し、幅広く発信するポータルサイトを新たに開設。 **Q**都の自然史博物館の検討は大学等と連携して進めるべき。 **A**大学や研究機関等と連携し、情報の収集、分析、発信等について更なる検討を進める。



森村 隆行  
(都ファースト)

**Q**都庁のICT活用を更に前進させることが重要。知事の所見は。 **A**今後、行政手続の更なるデジタル化等、ICT活用を加速。新たに設置する戦略情報推進本部を中心に局横断的に進める。 **Q**東京大会に向けて西多摩地域への外国人旅行者の誘致にどのように取り組むのか。 **A**31年度は欧米豪地域への発信を強化。コンテンツの発掘から販売までを一体的に行うことで、旅行者数の更なる拡大に繋げる。 **Q**圏央道青梅インター北側の物流拠点整備に向けた取組は。 **A**整備計画策定に向けた検討を進める青梅市の取組を支援すること、多摩地域の物流機能の強化に取り組む。



あぜ上三和子  
(日本共産党)

**Q**選手村の再開発の土地所有者、施行者、事業認可も都知事。適切でないのでは。 **A**法令等に基づき適切に行っている。 **Q**東京大会をSDGsの実現に向け前進させ、成功させることへの知事の所見は。 **A**持続可能な大会の実現を目指し、準備を進めている。 **Q**補聴器の支給等の具体策は自治体の判断でよいのか。 **A**区市町村が地域の実情に応じ、福祉サービスの充実に資する取組を包括補助で支援。





あかがくぼかよ子 (都ファースト)

Q 外国企業の技術が都内中小企業の生産性向上に繋がるようサポートを。A 30年度からパートナーシップ支援事業を開始。効果的な協業促進の支援を強化。Q 31年度から開始する小中学校向け起業家教育推進事業への知事の見解は。A 小中学校に対しコンサルタントの派遣を通じて情報提供。次代を担う若い世代の創業への関心や意欲を高める。Q Tokyoスクール・コミュニティ・プロジェクトの成功の鍵は地域コーディネーターの養成・確保。見解は。A 情報の共有化を促進する役割を担う統括コーディネーターを区市町村単位で配置する取組を31年度から実施。



伊藤しげひろ (自民党)

Q 八王子市内の残土処分場の土砂崩落事故を踏まえ、今後どのように再発防止に取り組むのか。A 監視指導手法を見直すとともに自治体との連携強化。自然保護条例の改正を検討し、自然の保護と回復に取り組む。Q 首都大学東京の名称変更について、地元市にいつ頃話したのか。A 名称変更の発表の翌月に八王子市等へ赴き、経緯やスケジュール等を説明。川松真一朗(関連質疑) Q 知事は毎月勤労統計調査で都が全数調査をする提案すべき。A 厚労省と負担の調整が整った場合は都で全数調査を行うことは可能。Q ブロックチェーン技術で成長戦略の重要なツールと位置付け環境整備を。知事の所見は。A 最新の技術動向を含んだシンポジウムで機運醸成。先端技術を活用した施策の検討をしっかりと進める。



大松 あきら (公明党)

Q 国は10月からキャッシュレス決済の端末を中小、小規模事業者が導入する場合、費用の全額を事業者と負担。導入促進への見解は。A 小売事業者の対応の現状を把握し課題を分析。経営ノウハウ等の講座できめ細かく説明。

Q グローバル人材の育成、教育の国際交流を推進できる教員の指導力向上を。A 31年度、国際交流のプログラム拡充等、海外派遣研修を充実。帰国後に報告会で成果を周知。Q 公衆喫煙所を設置する区市町村に支援を。A 支援は区市町村が民間事業者と整備する場合も対象とし、地域の実情に応じて整備を進めていく。様々な事例も紹介し区市町村と連携。



木下 ふみこ (都ファースト)

Q 都民に都政を伝えるために全庁的な広報力アップが重要。知事の見解は。A ワンストップで視聴できる東京動画をつくった。動画制作の表彰で広報マインドを高めている。民間の視点を取り入れモデルケースを全庁で共有。Q 人と動物との共生社会の実現が重要。知事の見解は。A 31年度までの殺処分ゼロを掲げ目標達成は目前。動物教室の拡充や動物譲渡の推進等、動物愛護施策に取り組む。Q 都庁舎版RE100の取組と効果は。A 第一本庁舎で8月から再生可能エネルギー100%の電力に切り替える。新宿区がすっぱり入る森林が1年間に吸収する量のCO2を削減する。



滝田やすひこ (都ファースト)

Q 乳児用液体ミルクの普及をリーダーシップを発揮し都が後押しすべき。知事の見解は。A 災害時の緊急調達に係る協定を見直し、備蓄方法も検討。専門家の意見も聞き普及啓発を行う等、取組を推進。Q 自動運転車が都市構造に及ぼす影響についてどのように調査研究を行いその過程や結果を明らかにするのか。A 31年度は有識者等を交えた検討会を立ち上げる。検討状況は適宜お知らせし32年度をめどに取りまとめる予定。Q 都の国際競争力向上を支える職員の育成強化を。知事の姿勢は。A 国際競争力強化プロジェクトを立ち上げ、31年度は500名の職員を海外に送り出す。



とや 英津子 (日本共産党)

Q 教員の長時間労働の解消は知事としても責任を持って取り組むべき課題。見解は。A 教員の負担軽減のために教育委員会と今後とも取り組む。Q 違法状態の時間割を組むのは問題ではないか。A 勤務時間の改善に努めていきたい。Q 教員をふやすことを柱に据えて少人数学級の実現を。A 学級規模の縮小とチームティーチングの活用、少人数指導を各学校の実情に応じて選択できる柔軟な制度を導入。



小林 健二 (公明党)

Q 若年性認知症施策の充実を。知事の所見は。A 都は全国に先駆け若年性認知症総合支援センターを設置し、早期の支援に結びつける取組を行っている。今後も本人と家族が安心して暮らせるよう取り組む。Q 都立高校内の無線LAN環境の整備状況と今後の取組は。A 30年3月時点で都立高校全体の整備率は約13%。今後、ICT環境の改善、充実に向けて具体的に検討。Q これまでの通学路の防犯カメラ設置の実績と31年度の事業内容は。A 30年度までの5カ年累計で約6千台が整備見込み。31年度からは通学路に限らず望ましい場所へ整備するため600台分を予算計上。



内山 真吾 (都ファースト)

Q 私立幼稚園が2歳児の受け入れを進めることは極めて有用。今後どのように取り組んでいくか。A 園が意欲的に取り組めるよう引き続き補助。区市町村と連携し各園に対し取組事例の紹介や助言を行う。Q 児童福祉司は児童養護の枠で専門職として採るべき。専門性の確保、向上を。A 31年度は関係機関との事例検討や他職種との合同演習等を行う。研修計画策定や困難ケースでの助言、指導を行う専門課長を増員。Q 区市町村に対し小中学校の教員の出退勤の管理を再度指導すべき。A 国の示す勤務時間の上限に関するガイドラインに基づき適切な把握を行うよう働きかける。



おじま 紘平 (都ファースト)

Q 特別区財政調整交付金の算定協議で児童相談所に関して合意に至らなかった。それぞれの主張は。A 児童相談所の経費について、区の主張は開設前の現時点で将来の算定を明言すべき。対して、都の主張は将来需要の算定は検討できない。Q 都区のある方検討委員会の現状は。A 住民サービス充実の観点から444の事務事業について役割分担を議論。しかし、都と区に意見の隔たりがあり23年12月以降議論を中断。Q 中断している状況でも適切に都と区が連携できているのか。知事の見解は。A 培われた信頼関係を更に深め区も都民ファーストの都政を展開していく。



増田 一郎 (都ファースト)

Q 国際金融の都市間競争に関して現状認識と今後の取組について知事の見解は。A 東京金融賞の創設、金融プロモーション組織の設立等、新しい施策を展開。国際金融都市・東京の輝きを取り戻す。Q 事業継承・再生支援事業におけるM&Aを意識した取組は。A 合併では自社の資産評価を経営者が把握し相手先を決めることが重要。31年度から合併を仲介する機関への委託経費に対し200万円を上限に3分の2を補助。Q 立川広域防災基地周辺の道路のアクセス状況は。A 31年1月の実行プラン強化版においてアクセス性を強化し災害対策機能を向上させることを位置付けた。



白石 たみお (日本共産党)

Q 都心を低空飛行する新ルートの安全・安心について、知事の考えは。A 安全・安心の確保は重要。都は国に安全管理の徹底等を求めた。Q 国が住民説明会で示した最大瞬間騒音レベルが実際の音と大きく違う。知事、重大な問題では。A 騒音の軽減に取り組むことを国に今後とも求めていく。Q 国に実測値



斉藤 れいな (東京みらい)

を出して説明会をやり直せと求めるべき。A 各高度ごとの推計値の目安を説明会では説明。Q 比谷公園の活用について都が主体的かつ官民連携を進めるべき。知事の見解は。A 民間事業者やエリアマネジメント団体等と連携し、多様な取組でこれまでにない魅力を引き出す。Q 31年度の公立小中学校におけるICT利活用モデル検証事業の内容と狙いは。A 1人1台のコンピューターの活用方法等を検証。成果を取りまとめ区市町村に情報提供を行い取組を支援。Q 多摩ニュータウンへ若い世代の転入を促し地域の活性化に繋げるべき。A 世代構成を平準化し、コミュニティカフェの設置等、世代間交流の活性化に取り組む。



やながせ裕文 (維新・あた)

Q 都内GDPに大きく貢献し、稼働力を高める最も有効な手段である水道局の将来的な完全民営化について知事の見解を伺う。A 社会経済状況の変化も踏まえ外部有識者の意見を伺い、水道事業のあり方を広く検討。Q 混乱を巻き起こした、一番肝心な築地再開発の基方針がどのように策定されたのか知事が明らかにすべき。A 専門家会議を設け、外部有識者による検討も進めた。Q カジノ業者に対するゼロ次ヒアリングの実施等、IR検討への知事の見解は。A 海外事例の調査結果を踏まえ国の動向をにらみつつ課題等を検討。



木村 基成 (都ファースト)

予算特別委員会 しめくり総括質疑 3月25日 要旨

Q 東京を訪れる外国人も受動喫煙に関する規制を遵守してもらうために事前周知は有効。見解は。A 条例の解説動画に英語テロップを表示予定。飲食店等に英語等を併記した店頭表示ステッカーを配布。Q 一般客室もバリアフリー化された宿泊施設の情報発信が重要。取組は。A ポータルサイトを改修し必要な情報を追加。宿泊事業者対象のセミナー開催等、情報発信を充実。Q 東京大会のシテイクヤストに記念として特製のバッジを。A 証明書の発行や大会を支えたことを実感できる取組を検討。ピンバッジについては具体的検討を進める。Q 都のテレビコマーシャルを戦略的かつ積極的に活用すべき。A 31年度からCM枠を設け、情報やメッセージが確実に届くような魅力的なCMを制作する。Q オリ・パラに向け進化する東京の記録映像は監督を立て作成し、海外の人にも見てもらいたい。見解は。A 映像制作会社を活用し、人々の生活や日常風景も織り交ぜ制作。海外にも広く発信。Q 日比谷野外音楽堂の使用機会の拡大を。A 平日夜のコンサート開催も含め利用拡大を検討。Q Esportsを都の成長戦略として取り組むべき。知事の見解は。A 31年度、競技大会を開催し魅力を発信。企画内容に東京ならではの工夫を凝らす。Q 特殊詐欺の被害防止対策に知事が率先してキャンペーンを実施すべき。A 特殊詐欺被害が1件でも減少するよう自身身が広い世代に被害防止を訴える。Q シニアの交流大会は幅広い都民の参加を募り、地域コミュニティの強化に繋げるべき。知事の見解は。A 様々な広報手段で周知を図り幅広く募集。誰もが参加できる魅力的な大会としてコミュニティ強化に繋げる。Q 東京大会後の都庁組織再編は生産性向上に資するよう検討を進めるべき。知事の見解は。A 年内に策定予定の新たな長期計画の実行に向けた実効性の高い組織のあり方を検討。Q 公共工事の平

用語解説

\* ブロックチェーン技術：情報通信ネットワーク上にある端末同士を直接接続して、取引記録を暗号技術を用いて分散的に処理・記録するデータベースの一種のこと。  
\* SDGs : Sustainable Development Goals の略。2015年9月の国連サミットで採択された、持続可能な世界を実現するための2016年から2030年までの開発目標のこと。





準化の推進には、数値目標を定め実効性を高めるための工夫を。A 平準化率という指標を導入し31年度から3年後の目標値を検討。業種別目標値の設定に取り組む。Q 市場会計の健全性、持続可能性の確保に当たり外部監査を導入すべき。A 32年度をめどに経営計画を策定。外部有識者による民間企業経営の目線からの検証が効果的に行われるよう取り組む。



小宮 あんり (自民党)

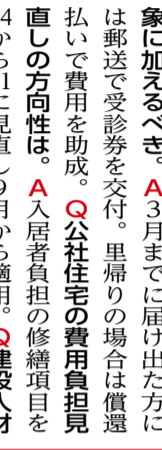
Q 築地市場跡地の50年先をどう担保するのか。知事の見解は。A 築地まちづくり方針を踏まえ、外部有識者を交えながら中長期にわたってコントロールする。議会にも適宜報告。Q 無電柱化の推進には、電線管理者等の活用を区市町村に提案する等、更なる支援が必要。A 電線管理者が保有する管路を活用し、施設管理者に事業を委託する方法等、区市町村と情報共有を図り支援を強化。Q 認知症疾患医療センターを活用し、早期診断に結びつけるべき。A 31年度は地域連携型のセンターでも多職種による事例検討会で人材育成を図る等、早期診断に向けた支援を充実。Q コミュニティライブサイト事業について伺う。A 区市町村が競技中継や住民参加のステージイベントに積極的に取り組めるよう補助制度を創設。山崎一輝(関連質疑) Q 知事、築地は守る、豊洲は生かすという基本方針は変わっていないのか。A 基本方針の方向性は何ら変わっていない。Q 知事から参考人として出席するよう小島氏に働きかけを。A 参考人招致を決めるのは議会。Q 築地まちづくり方針案のパブリックコメントの件数と内容は。A 2022通の意見。築地再開発を早期に進めるべき、あるいは基本方針を守ってほしいというもの。



中山 信行 (公明党)

Q 工業用水廃止後もユーザーの経営を支え永い活躍を導くべき。知事の見解は。A 4月から支援計画に沿ったきめ細かな支援を実施し全庁一丸で対応。Q 都立高校の相談体制の拡充を図るべき。A ユースソーシャルワーカー主任を31年度は8名に増員。シニアスク

ールカウンセラーを配置しモデル事業を実施。Q 小中学校へのスクール・サポート・スタッフ配置支援事業の現状と今後の対応は。A 教員の負担が軽減され指導に集中できることから拡大を求める声もある。31年度は予算を千人分に拡大し希望する学校へ配置。Q 新生児聴覚検査の公費負担制度に3月末までに妊娠届を出した方や他県に里帰り出産する方も対象に加えるべき。A 3月までに届け出た方には郵送で受診券を交付。里帰りの場合は償還払いで費用を助成。Q 公社住宅の費用負担見直しの方向性は。A 入居者負担の修繕項目を34から11に見直し9月から適用。Q 建設人材育成の取組強化を。A 職業能力開発センターで31年度は型枠施工訓練の定員を年間72人に拡大。資格取得訓練も11講座315人に拡充。



曾根 はじめ (日本共産党)

Q 豊洲市場の黒い粉じんになぜ重金属が含まれているのか。知事の見解は。A いろいろな想像はできるが、清掃などにより除去する活動を行っている。Q 情報公開が知事の公約だ。きちんと調べて事実を都民に知らせないのはなぜか。A 適切に対応するよう指示している。Q 衛生検査所の日報に、体調不良や場内にほこりが舞っているとの記述がある。衛生環境は良好だと言えるのか。A ドクターからは呼吸器系の症状の原因は不明で特定できないとの話。Q 公立保育園は短期間に整備できる。都の評価は。A 北区において公立保育所の新設等で利用児童が200名増加したことは承知。Q 特養ホームの多床室への整備補助は低所得者対策として重要な役割。知事の認識は。A 増加定員の30%を上限に多床室整備に補助。低所得者のユニット型の利用を国に提案。



宮瀬 英治 (立憲・民主)

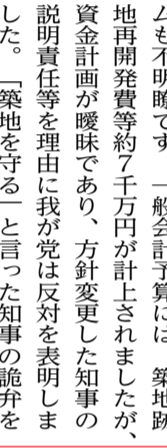
Q 虐待。所在が確認できない子供がいるのは。全子供を直接行政が確認すべき。A 調査結果を分析し全ての子供の安全を確保する。Q 満員電車ゼロの公約の目標数値を出してほしい。知事、明確でないのか。A 満員電車の定義は様々。それを決めるのは難しい。

予算特別委員会 討論 要旨 3月26日



川松 真一郎 (自民党)

築地市場跡地の方針は、多額の税金を投入するが具体的な開発計画はなく、財源スキームも不明瞭です。一般会計予算には、築地跡地再開発費等約7千万円が計上されましたが、資金計画が曖昧であり、方針変更した知事の説明責任等を理由に我が党は反対を表明しました。「築地を守る」と言った知事の詭弁を証明するため、知事が立ち上げ、「市場改修案」や「食のテemapark」を掲げた市場問題PT座長の参考人招致と特別委員会の設置を求め、その他の予算では、建築物の耐震化、児童相談体制の強化、中小企業振興などの充実に求めました。なお、知事与党による委員会のルール無視の運営については、6会派により正常化を求める緊急要望を行いました。

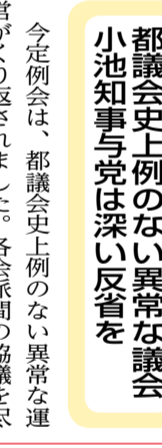


村松 一希 (都ファースト)

子育て支援と待機児童解消 受動喫煙防止とフレイル対策

待機児童数は37%減少しましたが、引き続き解消に向け取り組むとともに、多子世帯や、認可・認可外格差の是正等、子育てに伴う経済的負担軽減の充実を求めました。東京都受動喫煙防止条例の実効性確保の為に区市町村や飲食店、宿泊施設に対する支援に加え、周知徹底を求めました。私達が要望し盛り込まれたフレイル対策事業と、認知症対策の強化、シルバー人材センター等のシニア就労支援を推進していくことを求めました。自治会・商店街等の防犯カメラの整備に保

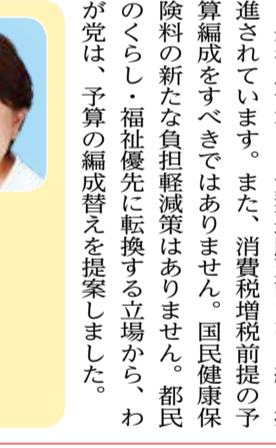
守点検費・修繕費に対する都の補助制度が盛り込まれ、区市町村庁舎の非常用電源、学校施設の空調設備の整備等の推進を求めました。



とや 英津子 (日本共産党)

都議会史上例のない異常な議会 小池知事与党は深い反省を

今定例会は、都議会史上例のない異常な運営がくり返されました。各会派間の協議を尽くすことは、議会運営において貫かれるべき基本です。都民ファーストの会と公明党は深く反省するよう、きびしく求めるものです。小池知事が一昨年発表した「築地は守る」の基本方針は、今年の「築地まちづくり方針(素案)」で触れられていません。知事の公約違反は明白です。都民に謝罪すべきです。来年度予算は、大型道路建設が引き続き推進されています。また、消費税増税前提の予算編成をすべきではありません。国民健康保険料の新たな負担軽減策はありません。都民のくらし・福祉優先に転換する立場から、わが党は、予算の編成替えを提案しました。



栗林 のり子 (公明党)

防災・減災対策の大幅な強化 福祉と保健の分野は過去最高

平成31年度予算は、わが党提唱の新公会計制度の活用等により、約900億円の財源を確保する一方、防災・減災対策の強化と併せてわが党が一貫して充実を求めてきた福祉・保健分野も過去最高となり、不妊検査等助成、不妊治療費助成の対象者の拡大などに加え、幼児教育の無償化に併せた多子世帯に対する都独自の支援策やシニア予備群向け読本の作成など、質量ともに充実が図られています。

このほか、東京オリパラ大会での史上最大規模の子どものための競技観戦、知的障害者の更なる雇用促進、災害時に避難所として活用される学校トイレの洋式化の推進、全国版ドクターヘリの併用による重層的な救急医療体制の強化を要望しました。



宮瀬 英治 (立憲・民主)

満員電車ゼロ公約は嘘か? がん死者数ゼロへ新技術導入を

満員電車ゼロ。知事の公約はその定義・目標が曖昧であり都民の期待を裏切るもの。三田線8両化の前倒しなど早急に対応を。五輪大会。都から組織委員会への正式要望は12件しかないことが判明。要望基準を明確化し、内容充実と共に経費圧縮をすべき。築地再開発。知事の公約を信じた都民・仲卸に謝罪しない旨の答弁があり不誠実。都営住宅。13万人が抽選から外れる中、不適切入居者や高資産保有者が多くいる。まずは全世帯に実態調査の実施を。児童虐待。安否不明の子供が百名近く存在する。早急に全て調査し助け出すべき。今後も知事に対し提案や是非々々で向き合う。

会派等構成の変更

平成31年1月25日付で、森澤恭子議員、奥澤高広議員及び斉藤れいな議員が都民ファーストの会東京都議団を離脱し、「無所属 東京みらい」を結成しました。平成31年3月31日付でおときた駿議員(北区選出、維新・あたらしい・無所属の会)が地方自治法第126条ただし書きの規定により辞職しました。また、同日付で「維新・あたらしい 無所属の会」は「無所属(日本維新の会 東京都議会)」に名称変更しました。これにより、会派等構成は次のとおりとなりました。

都民ファーストの会 東京都議団	50人
都議会 公明党	23人
東京都議会 自由民主党	23人
東京都議会 自由民主党	23人
日本共産党 東京都議会議員団	18人
都議会 立憲民主・民主クラブ	5人
無所属 東京みらい	3人
無所属 都議会生活者ネットワーク	1人
無所属 自由を守る会	1人
無所属 日本維新の会 東京都議会	1人

定数127人/現員125人 (平成31年3月31日現在)



石川 良一 (都ファースト)

予算特別委員長報告 要旨 3月28日 本会議

平成31年度予算案は、「東京2020大会を推進力とし、東京が成熟都市として新たな進化を遂げ、成長を生み続けられるよう、未来に向けた道筋をつける予算」と位置付け、①局横断的な連携や、行政にはない新たな発想の活用により、「セーフシティ」、「ダイバーシティ」、「スマートシティ」を実現するための戦略的な施策を積極的に展開すること、②ワイズ・スペンディングの視点により、自律的な都政改革を不断に推し進め、一層無駄の排除を徹底し、健全な財政基盤を堅持すること、③東京2020大会の開催準備の総仕上げを着実に効率的に進めることを基本に編成されました。

予算規模は、一般会計7兆4610億円、特別会計、公営企業会計を合わせた総額は14兆9594億円でした。

本委員会では、3日間にわたる総括質疑を行った後、各常任委員会の部局別質疑の調査を経て、しめくり総括質疑を行いました。審査においては、都政の様々な重要課題について議論が行われました。

こうした審査経過を踏まえて、予算案は3月26日の委員会において各会派代表委員による討論の後、採決が行われました。一般会計予算を含めた15議案については起立多数で原案どおり決定され、これらの議案には少数意見の留保がありました。他の13議案は全会一致で原案どおり決定され、予算審査を終了しました。



本会議で報告する石川委員長



## 平成31年度予算の概要

知事から提出された平成31年度予算案は、2月28日の本会議において設置された予算特別委員会に付託され、審査が行われました(5~7面参照)。定例会最終日の3月28日、本会議において、予算特別委員長より委員会での審査の経過と結果が報告され(7面参照)、討論ののち採決が行われました。その結果、原案のとおり可決され、平成31年度予算が成立しました。

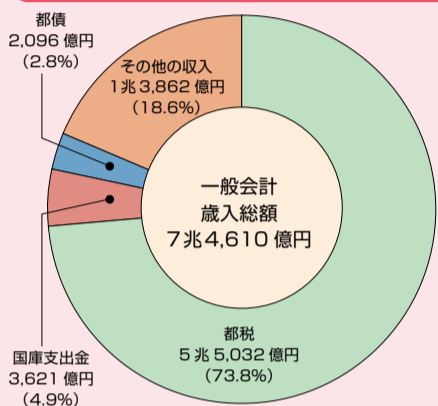
予算の概要は次のとおりです。

### 財政規模

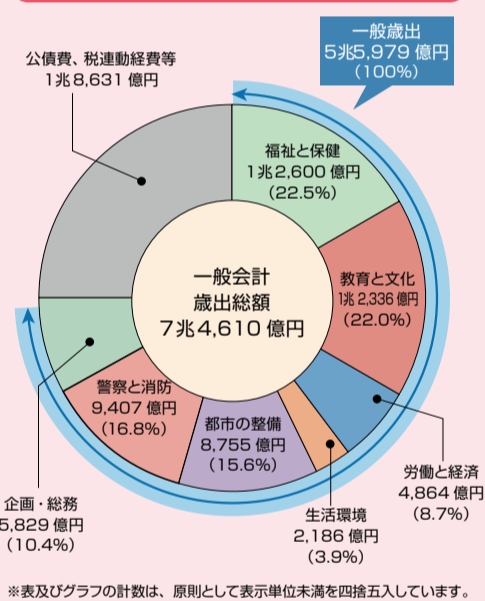
(単位:億円)

区分	31年度	30年度	増減率
一般会計	74,610	70,460	5.9%
特別会計	55,505	54,389	2.1%
公営企業会計	19,480	19,591	△0.6%
合計	149,594	144,440	3.6%

### 一般会計の歳入内訳



### 一般会計の歳出内訳



\*表及びグラフの計数は、原則として表示単位未満を四捨五入しています。

## 会議録・速記録のご案内

本会議・委員会の議事の経過や結果を記録・編集したもので、会期・委員会終了後、おおむね30~50日(土日及び休日含まず)後に発行されます。

都議会図書館(都議会議事堂2階)、都民情報ルーム(都庁第一本庁舎3階)や都内主要公立図書館、都議会ホームページでご覧になれます。

〈問い合わせ先〉都議会 議事課  
☎(03)5320-7146

## 令和元年 第2回 定例会の予定

6月4日	開会(本会議)
11日	代表質問(本会議)
12日	一般質問(本会議)
13日~17日	常任委員会
19日	閉会(本会議)

		平成31年第1回定例会 各党派等の議案への賛否											○賛成 ×反対	
件名	会派等名 議員数	都	公	自	共	民	み	新	無所属 ネ	由	1	1	審議 結果	
		知事提出議案												
予算	31年度予算	○	○	×	×	○	○	×	○	×	○	×	可決	
	水道事業会計	○	○	○	×	○	○	○	×	○	×	可決		
	中央卸売市場会計	○	○	○	×	○	○	○	×	○	×	可決		
	地方消費税清算会計/国民健康保険事業会計/都営住宅等事業会計/都市開発資金会計/臨海都市基盤整備事業会計/病院会計/都市再開発事業会計/臨海地域開発事業会計/交通事業会計/高速電車事業会計/工業用水道事業会計/下水道事業会計	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	可決	
補30 正年 予算	一般会計(第3号)/中央卸売市場会計(第1号)	○	○	×	×	×	○	×	×	×	×	可決		
	特別区財政調整会計(第1号)/地方消費税清算会計(第1号)/用地会計(第1号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決		
新設	平成三十年度分の都と特別区及び特別区相互間の財政調整の特例に関する条例/東京におけるマンションの適正な管理の促進に関する条例/東京都子供への虐待の防止等に関する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決		
	住民サービスの向上と行政事務の効率化を図るために住民基本台帳ネットワークシステムの都道府県知事保存本人確認情報を利用する事務等を定める条例/東京都国民保護協議会条例/土地収用法関係手数料等に関する条例/東京都体育施設条例及び東京都体育施設条例の一部を改正する条例/学校職員の定数に関する条例/東京都立学校設置条例/東京都福祉保健局関係手数料条例/東京都貸切自動車条例/東京都地下高速電車条例/東京都日暮里・舎人ライナー条例/東京都給水条例/東京都工業用水道条例を廃止する等の条例/東京都下水道条例/東京都児童福祉施設の設備及び運営の基準に関する条例	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	可決	
条例	一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
	行政不服審査法施行条例/東京都職員の特殊勤務手当に関する条例/東京都職員定数条例/職員の大学院派遣研修費用の償還に関する条例/特別区における東京都の事務処理の特例に関する条例/市町村における東京都の事務処理の特例に関する条例/住民基本台帳法関係手数料条例/都と特別区及び特別区相互間の財政調整に関する条例/東京都区市町村振興基金条例/東京都防災会議条例/東京都選挙管理委員会関係手数料条例/東京都都税条例/東京都固定資産評価審査委員会関係手数料条例/東京都情報公開条例/東京都個人情報の保護に関する条例/東京都特定個人情報の保護に関する条例/特定非営利活動促進法施行条例/東京都障害者スポーツセンター条例/学校職員の特殊勤務手当に関する条例/東京都教育委員会職員の特殊勤務手当に関する条例/東京都都市整備局関係手数料条例/東京における緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を推進する条例/東京都心身障害者福祉センター条例/東京都立職業能力開発センター条例/東京都立産業貿易センター条例の一部を改正する条例/東京都海上公園条例/都民の健康と安全を確保する環境に関する条例/東京都自然公園条例/東京都立公園条例/東京都霊園条例/東京都が設置する水道の布設工事監督者に関する資格等を定める条例/警視庁職員の特殊勤務手当に関する条例/東京消防庁職員定数条例/東京消防庁職員の特殊勤務手当に関する条例/火災予防条例/高齢者、障害者等が利用しやすい建築物の整備に関する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
契約	都営住宅30H-102東(足立区新田一丁目)工事請負契約/都営住宅30H-103東(江東区東砂二丁目第2)工事請負契約/都営住宅30H-106西(多摩市諏訪五丁目)工事その2請負契約/都立竹台高等学校(30)改築工事請負契約/立川駅南口東京都・立川市合同施設(仮称)(30)新築工事請負契約/谷津川分水路工事請負契約	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
	平成31年度の連続立体交差事業の実施に伴う費用の関係特別区・市の負担/多摩川流域下水道野川処理区、北多摩一号処理区、北多摩二号処理区、多摩川上流処理区、南多摩処理区、浅川処理区及び秋川処理区並びに荒川右岸東京流域下水道荒川右岸処理区の維持管理に要する費用の関係市町村の負担	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	可決	
事件	公立大学法人首都大学東京定款の変更/公立大学法人首都大学東京中期目標の変更/包括外部監査契約の締結/平成30年度の連続立体交差事業の実施に伴う費用の関係特別区・市の負担の変更/多摩川流域下水道多摩川上流処理区の建設に要する費用の関係市町村の負担/多摩川流域下水道秋川処理区の建設に要する費用の関係市町村の負担	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
	地方自治法第206条の規定に基づく審査請求に関する諮問/地方自治法第229条の規定に基づく審査請求に関する諮問	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	賛否	
人事	東京都固定資産評価審査委員会委員の選任(國武久幸、橋田万里恵、徳弘洋子、道盛大志郎)/東京都公害審査委員の任命(外井浩志、小倉京子、佐藤泉、江尻京子、大津真弓、大内孝子、村頭秀人、齊田紀子、落合博明、今泉博之、兼保直樹、小林剛、足立夏子、鴨志田公男、山野優子)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意	
	議案提出議案	議案提出議案												
新設	子どもの属する世帯に係る国民健康保険料又は国民健康保険税の補助に関する条例	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	否決	
	東京都中小企業振興対策審議会条例	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	否決	
	東京都議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例	×	×	×	○	×	×	○	○	○	○	○	否決	
	東京都議会議員の議員報酬等の特例に関する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
意見書	アスベスト問題の早期解決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
	工業用水道料金の減免措置	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
決議	天皇陛下御在位三十年にあたり賀詞を奉呈することについて	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
	賀詞	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	

\*提出議案と議決結果については、都議会ホームページでもご覧になれます。  
【略称説明】都…都民ファーストの会 東京都議団、公…都議会公明党、自…東京都議会自由民主党、共…日本共産党東京都議会議員団、民…都議会立憲民主党・民主クラブ、み…無所属 東京みらい、新…維新・あたらしい・無所属の会、ネ…無所属(都議会生活者ネットワーク)、由…無所属(自由を守る会) (平成31年3月28日現在)

各党派等の議案への賛否 ○賛成 ×反対

議員提出議案	件名	議員数	会派等名
○	50	都	都
○	23	公	公
○	23	自	自
○	18	共	共
○	5	民	民
○	3	み	み
○	1	ネ	無所属
○	1	由	無所属
○	1	維	無所属

天皇陛下の退位の礼にあたり、平成31年4月26日、議員招集請求による臨時会が開催され、天皇陛下への感謝の意を表するための奉呈文を議決しました。

天皇陛下の退位の礼にあたり、長きにわたり、常に国民に寄り添い、その安寧を祈り続けてこられました。数々の公務に御精励になった天皇陛下のお姿は、都民ひとしく敬慕の念にたえないところであります。ここに東京都議会は、都民を代表して、謹んで感謝の意を表します。

平成三十一年四月二十六日  
東京都議会議長 尾崎 大介